Works flash

リクルートワークス研究所
〒104-8001東京都中央区銀座8-4-17
リクルート銀座８丁目ビル
株式会社リクルート
所長　奥本　英宏

2022年4月26日

第39回 ワークス大卒求人倍率調査（2023年卒）

【大卒求人倍率1.58倍】倍率は上昇、採用意欲は回復へ向かう

―中小企業は採用拡大に慎重な姿勢―

株式会社リクルート（本社：東京都千代田区 代表取締役社長：北村 吉弘）内の、人と組織に関する研究機関・リクルートワークス研究所は、2023年3月卒業予定の大卒求人倍率（大学院卒含む）に関する調査を行いました。このたび結果がまとまりましたのでご報告いたします。

【全体】（詳細5～10ページ）

来春2023年3月卒業予定の大学生･大学院生対象の大卒求人倍率は1.58倍と、2022年卒の1.50倍より0.08ポイント上昇した。2021年卒は新型コロナウイルスの感染拡大による景況感の悪化により、倍率は10年ぶりに0.3ポイント以上低下した。2022年卒も、コロナ禍の影響を受けわずかに低下したものの、1.5倍台を維持し底堅い結果となった。今年（来春2023年卒）は0.08ポイントの上昇となり、回復傾向にある。

しかし、コロナ禍前のような水準（1.6倍以上）までは戻らなかった。コロナ禍による不透明な景況感、地政学的リスクの上昇、原材料価格の高騰などにより、従業員規模300人未満企業で、採用意欲回復に力強さを欠く結果となった。

【企業】（詳細5ページ）

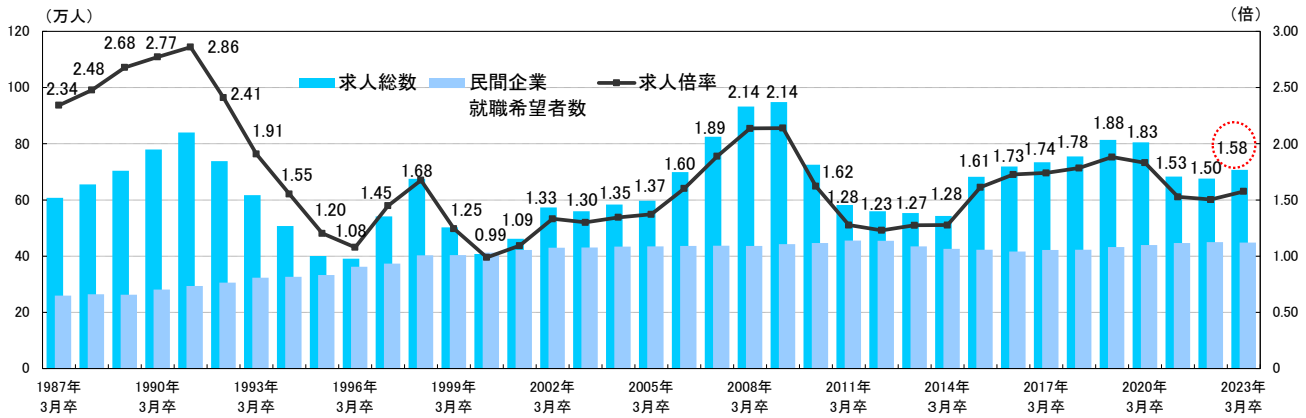
全国の民間企業の求人総数は、前年の67.6万人から70.7万人へと3.1万人増加（対前年増減率は+4.5％）。

【学生】（詳細5ページ）

学生の民間企業就職希望者数は、前年45.0万人から44.9万人へと0.1万人減少（対前年増減率は▲0.3％）。民間企業就職希望者数に対して、求人総数が25.8万人の超過需要。

（注）比較可能な期間における値。従業員規模別は2010年3月卒より集計を開始

■ 図表1 求人総数および民間企業就職希望者数・求人倍率の推移



本件に関するお問い合わせ先
株式会社リクルート　リクルートワークス研究所　茂木洋之
E-mail: works_1@r.recruit.co.jp　http://www.works-i.com

【解説】

全ての従業員規模で採用意欲が増加。学生の大企業希望者、増加傾向が続く

2023年3月卒の求人倍率を従業員規模別に見ると、300人未満企業は0.03ポイント上昇、また300～999人企業も0.14ポイント、1000～4999人企業は0.22ポイント上昇した。一方で、5000人以上企業は0.04ポイント低下した。

企業側から見ると、全ての従業員規模で求人総数は増加した。特に、300～999人企業で12.9％と大きく増加した。1000～4999人企業と5000人以上企業で求人総数が、それぞれ8.0％、5.8％増加した。一方で、300人未満企業では0.5％の増加と微増にとどまった。300人未満企業では、求人総数を増やすことに慎重さが残り、回復がやや遅れている。

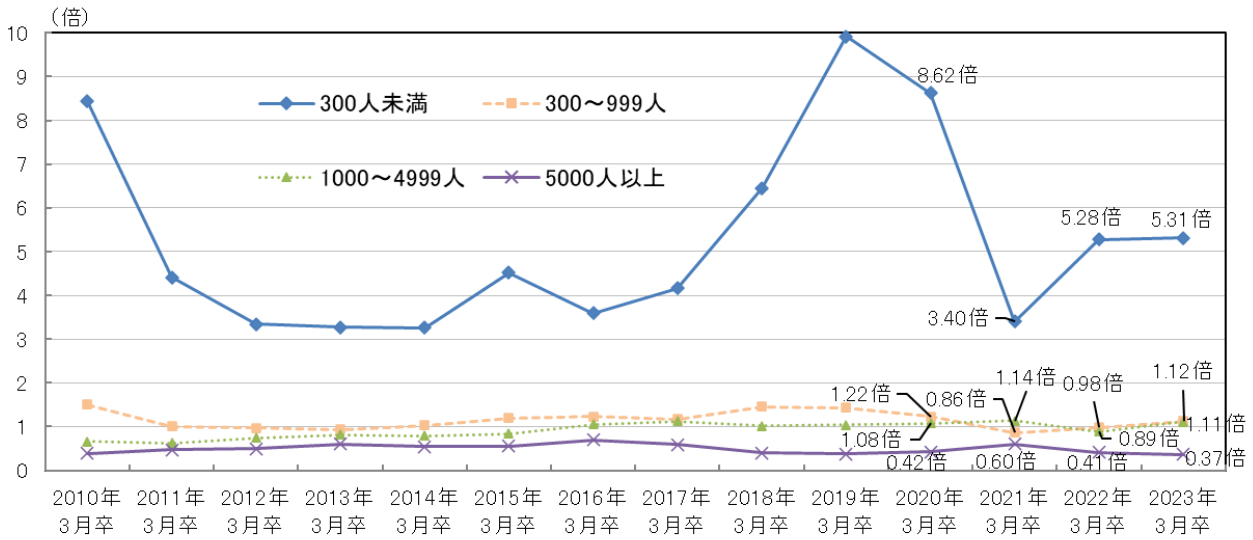
また、学生の希望については、従業員規模5000人以上企業を希望する学生が、前年から続き18.1％増加した。一方で、1000～4999人企業については13.8％減少した。それ以外の300人未満企業と300～999人企業についてはそれぞれ0.1％、1.1％減少した。

従業員規模5000人以上企業については、就職希望者が2年連続で大幅に増加した。上述のとおり、求人総数も増加しているが、それを上回るレベルで就職希望者数が増加したため、求人倍率は低下した。倍率は0.37倍と2019年卒以来の低水準となった（＊）。

従業員規模300人未満、300～999人、1000人～4999人企業ではいずれも求人倍率が1倍を超えた。これはコロナ禍直前の2020年卒以来実に3年ぶりである。5000人以上企業を除いて、採用需要が過多である状況となった（詳細6～8ページ）。

（＊）2019年卒も0.37で同水準と言える。ただし小数点第3位以下は2023年卒の方が低い。

■ 図表2　従業員規模別　求人倍率の推移



注1：いずれも比較可能な期間における値。従業員規模別4区分は2010年3月卒より集計を開始

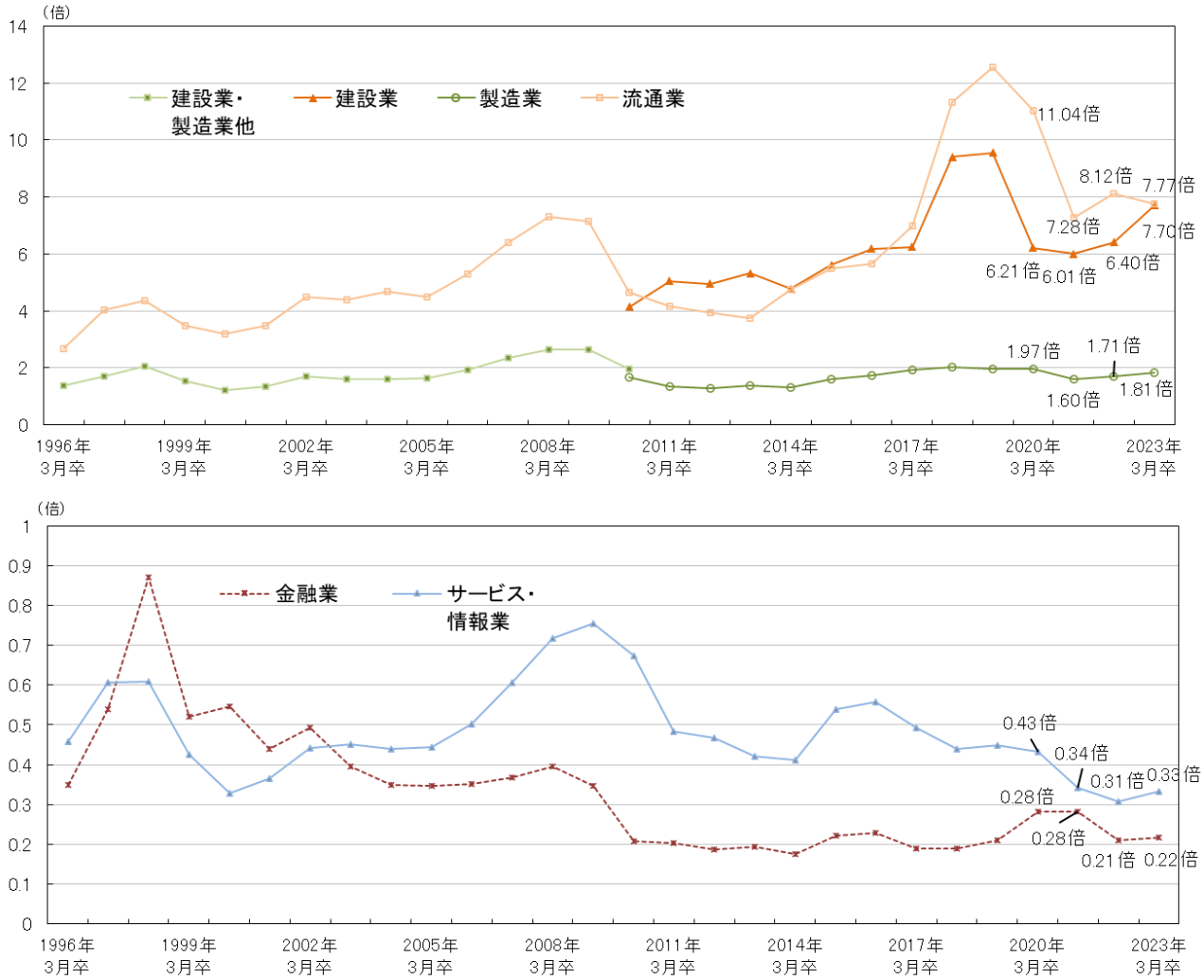
注2：2021年3月卒の求人倍率について、企業調査は2020年6月に実施されている。よってコロナ禍の影響を企業側が考慮した統計となっている。一方で従業員規模別・業種別の求人倍率集計に必要な学生側のデータは、3月時点の調査を使用しており、コロナ禍の影響が必ずしも反映されていない。つまり、コロナ禍の影響で学生が就職希望先などを変更しているケースが反映されていないため、解釈に注意が必要である

【解説】

業種別に見ると、建設業、製造業、金融業、サービス・情報業について、求人倍率がそれぞれ1.30ポイント、0.10ポイント、0.01ポイント、0.02ポイント上昇した。建設業では人手不足である状況は変わらず、求人総数が+3.0％と増加した。製造業については、求人総数が４年ぶりに+9.5％と大きく伸びた。コロナ禍で求人総数が減少したサービス・情報業も３年ぶりに増加に転じた。

一方で、流通業について、求人倍率は0.35ポイント低下した。前年はコロナ禍の影響で就職希望者数が12.5％減少したが、今年は反動で増加したため、倍率は低下する結果となった。業種によってある程度傾向が分かれたものの、多くの業種で採用意欲は回復していると見られる（詳細9～10ページ）。

■ 図表3　業種別　求人倍率の推移



注１：いずれも比較可能な期間における値。業種別は1996年3月卒（建設業と製造業は2010年3月卒）より集計を開始

注２：2021年3月卒の求人倍率について、企業調査は2020年6月に実施されている。よってコロナ禍の影響を企業側が考慮した統計となっている。一方で従業員規模別・業種別の求人倍率集計に必要な学生側のデータは、3月時点の調査を使用しており、コロナ禍の影響が必ずしも反映されていない。つまり、コロナ禍の影響で学生が就職希望先などを変更しているケースが反映されていないため、解釈に注意が必要である

リクルート ワークス研究所について

リクルートワークス研究所は、1999年1月に設立された、株式会社リクルート内にある「人」と「組織」に関する研究機関です。「一人ひとりが生き生きと働ける次世代社会の創造」を使命に掲げ、「労働政策」「労働市場」「組織人事」「個人のキャリア」「キャリア教育」「人材ビジネス」などに関する調査・研究、情報発信、提言活動を行っています。

【目次】

解説　・・・

求人総数の対前年増減率は+4.5%となり、4年ぶりの増加

■ 図表4　求人総数および民間企業就職希望者数・求人倍率の推移

求人総数および民間企業就職希望者数:(人)

	1987年3月卒	1988年3月卒	1989年3月卒	1990年3月卒	1991年3月卒	1992年3月卒	1993年3月卒	1994年3月卒	1995年3月卒	1996年3月卒	1997年3月卒
求人倍率	2.34倍	2.48倍	2.68倍	2.77倍	2.86倍	2.41倍	1.91倍	1.55倍	1.20倍	1.08倍	1.45倍
求人総数	608,000	655,700	704,100	779,200	840,400	738,100	617,000	507,200	400,400	390,700	541,500
対前年増減数	－	+47,700	+48,400	+75,100	+61,200	▲102,300	▲121,100	▲109,800	▲106,800	▲9,700	+150,800
対前年増減率	－	+7.8%	+7.4%	+10.7%	+7.9%	▲12.2%	▲16.4%	▲17.8%	▲21.1%	▲2.4%	+38.6%
民間企業就職希望者数	259,500	264,600	262,800	281,000	293,800	306,200	323,200	326,500	332,800	362,200	373,800
対前年増減数	－	+5,100	▲1,800	+18,200	+12,800	+12,400	+17,000	+3,300	+6,300	+29,400	+11,600
対前年増減率	－	+2.0%	▲0.7%	+6.9%	+4.6%	+4.2%	+5.6%	+1.0%	+1.9%	+8.8%	+3.2%

	1998年3月卒	1999年3月卒	2000年3月卒	2001年3月卒	2002年3月卒	2003年3月卒	2004年3月卒	2005年3月卒	2006年3月卒	2007年3月卒	2008年3月卒
求人倍率	1.68倍	1.25倍	0.99倍	1.09倍	1.33倍	1.30倍	1.35倍	1.37倍	1.60倍	1.89倍	2.14倍
求人総数	675,200	502,400	407,800	461,600	573,400	560,100	583,600	596,900	698,800	825,000	932,600
対前年増減数	+133,700	▲172,800	▲94,600	+53,800	+111,800	▲13,300	+23,500	+13,300	+101,900	+126,200	+107,600
対前年増減率	+24.7%	▲25.6%	▲18.8%	+13.2%	+24.2%	▲2.3%	+4.2%	+2.3%	+17.1%	+18.1%	+13.0%
民間企業就職希望者数	403,000	403,500	412,300	422,000	430,200	430,800	433,700	435,100	436,300	436,900	436,500
対前年増減数	+29,200	+500	+8,800	+9,700	+8,200	+600	+2,900	+1,400	+1,200	+600	▲400
対前年増減率	+7.8%	+0.1%	+2.2%	+2.4%	+1.9%	+0.1%	+0.7%	+0.3%	+0.3%	+0.1%	▲0.1%

	2009年3月卒	2010年3月卒	2011年3月卒	2012年3月卒	2013年3月卒	2014年3月卒	2015年3月卒	2016年3月卒	2017年3月卒	2018年3月卒	2019年3月卒
求人倍率	2.14倍	1.62倍	1.28倍	1.23倍	1.27倍	1.28倍	1.61倍	1.73倍	1.74倍	1.78倍	1.88倍
求人総数	948,000	725,300	581,900	559,700	553,800	543,500	682,500	719,300	734,300	755,100	813,500
対前年増減数	+15,400	▲222,700	▲143,400	▲22,200	▲5,900	▲10,300	+139,000	+36,800	+15,000	+20,800	+58,400
対前年増減率	+1.7%	▲23.5%	▲19.8%	▲3.8%	▲1.1%	▲1.9%	+25.6%	+5.4%	+2.1%	+2.8%	+7.7%
民間企業就職希望者数	443,100	447,000	455,700	454,900	434,500	425,700	423,200	416,700	421,900	423,200	432,200
対前年増減数	+6,600	+3,900	+8,700	▲800	▲20,400	▲8,800	▲2,500	▲6,500	+5,200	+1,300	+9,000
対前年増減率	+1.5%	+0.9%	+1.9%	▲0.2%	▲4.5%	▲2.0%	▲0.6%	▲1.5%	+1.2%	+0.3%	+2.1%

	2020年3月卒	2021年3月卒(2月調査)参考値	2021年3月卒(6月調査)	2022年3月卒	2023年3月卒
求人倍率	1.83倍	1.72倍	1.53倍	1.50倍	1.58倍
求人総数	804,700	767,300	683,000	676,400	706,900
対前年増減数	▲8,800		▲121,700	▲6,600	+30,500
対前年増減率	▲1.1%		▲15.1%	▲1.0%	+4.5%
民間企業就職希望者数	439,500	447,100	447,100	450,000	448,600
対前年増減数	+7,300		+7,600	+2,900	▲1,400
対前年増減率	+1.7%		+1.7%	+0.6%	▲0.3%

注：2021年卒については、新型コロナウイルスの感染拡大により、調査を2回実施した。2021年3月卒（2月調査）は参考値

参考【従業員規模別】

従業員規模300人未満企業については、求人総数が微増にとどまる

従業員規模4区分別の求人総数と民間企業就職希望者数（図表7）を見る。

- 「従業員300人未満企業」の求人総数は38.3万人と、前年より0.2万人の増加（+0.5%）。一方、民間企業就職希望者数は7.2万人と、前年より0.01万人の減少（▲0.1%）。求人倍率は、前年より0.03ポイント上昇の5.31倍となっている。
- 「従業員300～999人企業」の求人総数は13.9万人と、前年より1.6万人の増加（+12.9%）。一方、民間企業就職希望者数は12.4万人と、前年より0.1万人の減少（▲1.1%）。求人倍率は、前年より0.14ポイント上昇の1.12倍となっている。
- 「従業員1000～4999人企業」の求人総数は13.7万人と、前年より1.0万人の増加（+8.0%）。一方、民間企業就職希望者数は12.3万人と、前年より2.0万人の減少（▲13.8%）。求人倍率は前年より0.22ポイント上昇し、1.11倍となった。
- 「従業員5000人以上企業」の求人総数は4.8万人と、前年より0.3万人の増加（+5.8%）。一方、民間企業就職希望者数は12.9万人と、前年より2.0万人の増加（+18.1%）。求人倍率は前年より0.04ポイント低下し、0.37倍となった。

■ 図表5　従業員規模（4区分）別　求人倍率の推移

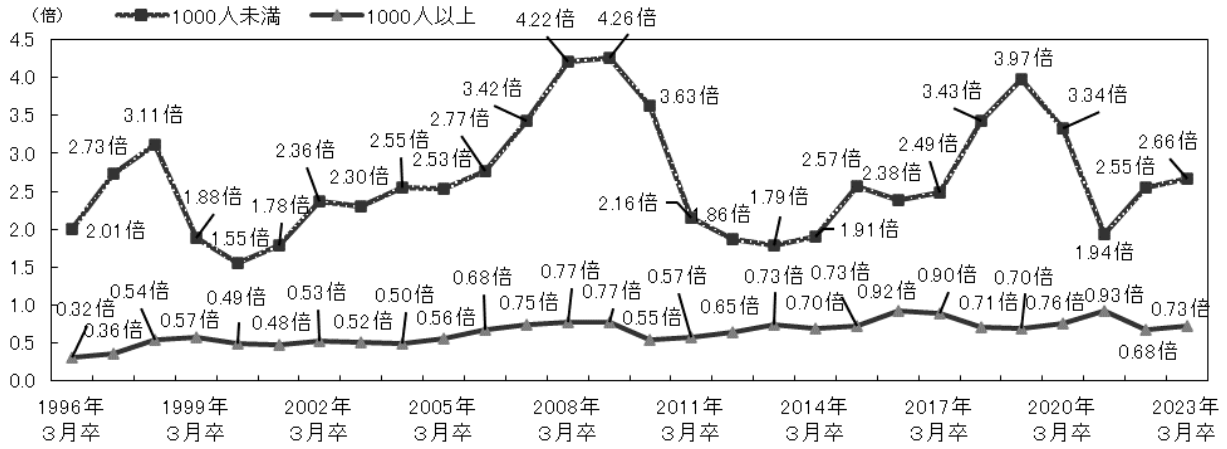
	2010年3月卒	2011年3月卒	2012年3月卒	2013年3月卒	2014年3月卒	2015年3月卒	2016年3月卒	2017年3月卒	2018年3月卒	2019年3月卒	2020年3月卒	2021年3月卒	2022年3月卒	2023年3月卒
300人未満	8.43倍	4.41倍	3.35倍	3.27倍	3.26倍	4.52倍	3.59倍	4.16倍	6.45倍	9.91倍	8.62倍	3.40倍	5.28倍	5.31倍
300～999人	1.51倍	1.00倍	0.97倍	0.93倍	1.03倍	1.19倍	1.23倍	1.17倍	1.45倍	1.43倍	1.22倍	0.86倍	0.98倍	1.12倍
1000～4999人	0.66倍	0.63倍	0.74倍	0.81倍	0.79倍	0.84倍	1.06倍	1.12倍	1.02倍	1.04倍	1.08倍	1.14倍	0.89倍	1.11倍
5000人以上	0.38倍	0.47倍	0.49倍	0.60倍	0.54倍	0.55倍	0.70倍	0.59倍	0.39倍	0.37倍	0.42倍	0.60倍	0.41倍	0.37倍
300人未満と5000人以上の倍率差（ポイント）	8.05	3.94	2.86	2.67	2.72	3.97	2.89	3.57	6.06	9.54	8.20	2.80	4.87	4.94

注1：従業員規模別2区分の集計は1996年3月卒より、4区分の集計は2010年3月卒より実施

注2：2021年3月卒の値は2020年6月調査によるもの

参考【従業員規模別】

■ 図表6　従業員規模（2区分：1000人未満、1000人以上）別　求人倍率の推移



求人倍率	1996年3月卒	1997年3月卒	1998年3月卒	1999年3月卒	2000年3月卒	2001年3月卒	2002年3月卒	2003年3月卒	2004年3月卒	2005年3月卒	2006年3月卒	2007年3月卒	2008年3月卒	2009年3月卒
全体	1.08倍	1.45倍	1.68倍	1.25倍	0.99倍	1.09倍	1.33倍	1.30倍	1.35倍	1.37倍	1.60倍	1.89倍	2.14倍	2.14倍
1000人未満	2.01倍	2.73倍	3.11倍	1.88倍	1.55倍	1.78倍	2.36倍	2.30倍	2.55倍	2.53倍	2.77倍	3.42倍	4.22倍	4.26倍
1000人以上	0.32倍	0.36倍	0.54倍	0.57倍	0.49倍	0.48倍	0.53倍	0.52倍	0.50倍	0.56倍	0.68倍	0.75倍	0.77倍	0.77倍

求人倍率	2010年3月卒	2011年3月卒	2012年3月卒	2013年3月卒	2014年3月卒	2015年3月卒	2016年3月卒	2017年3月卒	2018年3月卒	2019年3月卒	2020年3月卒	2021年3月卒	2022年3月卒	2023年3月卒
全体	1.62倍	1.28倍	1.23倍	1.27倍	1.28倍	1.61倍	1.73倍	1.74倍	1.78倍	1.88倍	1.83倍	1.53倍	1.50倍	1.58倍
1000人未満	3.63倍	2.16倍	1.86倍	1.79倍	1.91倍	2.57倍	2.38倍	2.49倍	3.43倍	3.97倍	3.34倍	1.94倍	2.55倍	2.66倍
1000人以上	0.55倍	0.57倍	0.65倍	0.73倍	0.70倍	0.73倍	0.92倍	0.90倍	0.71倍	0.70倍	0.76倍	0.93倍	0.68倍	0.73倍

注1：従業員規模別2区分の集計は1996年3月卒より、4区分の集計は2010年3月卒より実施

注2：2021年3月卒の値は2020年6月調査によるもの

参考【従業員規模別】

■ 図表7　従業員規模別　求人総数と民間企業就職希望者数の推移

300人未満

求人総数および民間企業就職希望者数：（人）

【300人未満】	2010年3月卒	2011年3月卒	2012年3月卒	2013年3月卒	2014年3月卒	2015年3月卒	2016年3月卒	2017年3月卒	2018年3月卒	2019年3月卒	2020年3月卒	2021年3月卒	2022年3月卒	2023年3月卒
求人総数（A）	402,900	303,000	275,700	266,300	262,500	379,200	402,200	409,500	425,600	462,900	449,000	382,300	381,400	383,200
対前年増減数	－	▲99,900	▲27,300	▲9,400	▲3,800	+116,700	+23,000	+7,300	+16,100	+37,300	▲13,900	▲66,700	▲900	+1,800
対前年増減率	－	▲24.8%	▲9.0%	▲3.4%	▲1.4%	+44.5%	+6.1%	+1.8%	+3.9%	+8.8%	▲3.0%	▲14.9%	▲0.2%	+0.5%
民間企業就職希望者数（B）	47,800	68,700	82,400	81,400	80,600	83,900	112,100	98,500	66,000	46,700	52,100	112,400	72,300	72,200
対前年増減数	－	+20,900	+13,700	▲1,000	▲800	+3,300	+28,200	▲13,600	▲32,500	▲19,300	+5,400	+60,300	▲40,100	▲100
対前年増減率	－	+43.7%	+19.9%	▲1.2%	▲1.0%	+4.1%	+33.6%	▲12.1%	▲33.0%	▲29.2%	+11.6%	+115.7%	▲35.7%	▲0.1%
過不足数（B−A）	▲355,100	▲234,300	▲193,300	▲184,900	▲181,900	▲295,300	▲290,100	▲311,000	▲359,600	▲416,200	▲396,900	▲269,900	▲309,100	▲311,000

300～999人

求人総数および民間企業就職希望者数：（人）

【300～999人】	2010年3月卒	2011年3月卒	2012年3月卒	2013年3月卒	2014年3月卒	2015年3月卒	2016年3月卒	2017年3月卒	2018年3月卒	2019年3月卒	2020年3月卒	2021年3月卒	2022年3月卒	2023年3月卒
求人総数（A）	162,700	133,600	131,600	131,100	126,900	142,000	145,100	147,200	146,200	156,200	159,600	131,000	123,100	139,000
対前年増減数	－	▲29,100	▲2,000	▲500	▲4,200	+15,100	+3,100	+2,100	▲1,000	+10,000	+3,400	▲28,600	▲7,900	+15,900
対前年増減率	－	▲17.9%	▲1.5%	▲0.4%	▲3.2%	+11.9%	+2.2%	+1.4%	▲0.7%	+6.8%	+2.2%	▲17.9%	▲6.0%	+12.9%
民間企業就職希望者数（B）	108,100	133,700	136,300	140,300	123,600	119,200	118,100	125,300	100,700	109,100	130,300	151,600	125,500	124,100
対前年増減数	－	+25,600	+2,600	+4,000	▲16,700	▲4,400	▲1,100	+7,200	▲24,600	+8,400	+21,200	+21,300	▲26,100	▲1,400
対前年増減率	－	+23.7%	+1.9%	+2.9%	▲11.9%	▲3.6%	▲0.9%	+6.1%	▲19.6%	+8.3%	+19.4%	+16.3%	▲17.2%	▲1.1%
過不足数（B−A）	▲54,600	+100	+4,700	+9,200	▲3,300	▲22,800	▲27,000	▲21,900	▲45,500	▲47,100	▲29,300	+20,600	+2,400	▲14,900

1000～4999人

求人総数および民間企業就職希望者数：（人）

【1000～4999人】	2010年3月卒	2011年3月卒	2012年3月卒	2013年3月卒	2014年3月卒	2015年3月卒	2016年3月卒	2017年3月卒	2018年3月卒	2019年3月卒	2020年3月卒	2021年3月卒	2022年3月卒	2023年3月卒
求人総数（A）	114,800	103,700	107,900	110,300	110,500	115,500	123,300	128,200	134,400	143,000	144,300	126,100	127,000	137,200
対前年増減数	－	▲11,100	+4,200	+2,400	+200	+5,000	+7,800	+4,900	+6,200	+8,600	+1,300	▲18,200	+900	+10,200
対前年増減率	－	▲9.7%	+4.1%	+2.2%	+0.2%	+4.5%	+6.8%	+4.0%	+4.8%	+6.4%	+0.9%	▲12.6%	+0.7%	+8.0%
民間企業就職希望者数（B）	174,200	164,400	145,200	135,600	140,300	137,100	116,700	114,700	132,300	137,600	133,800	110,700	142,900	123,200
対前年増減数	－	▲9,800	▲19,200	▲9,600	+4,700	▲3,200	▲20,400	▲2,000	+17,600	+5,300	▲3,800	▲23,100	+32,200	▲19,700
対前年増減率	－	▲5.6%	▲11.7%	▲6.6%	+3.5%	▲2.3%	▲14.9%	▲1.7%	+15.3%	+4.0%	▲2.8%	▲17.3%	+29.1%	▲13.8%
過不足数（B−A）	+59,400	+60,700	+37,300	+25,300	+29,800	+21,600	▲6,600	▲13,500	▲2,100	▲5,400	▲10,500	▲15,400	+15,900	▲14,000

5000人以上

求人総数および民間企業就職希望者数：（人）

【5000人以上】	2010年3月卒	2011年3月卒	2012年3月卒	2013年3月卒	2014年3月卒	2015年3月卒	2016年3月卒	2017年3月卒	2018年3月卒	2019年3月卒	2020年3月卒	2021年3月卒	2022年3月卒	2023年3月卒
求人総数（A）	44,900	41,600	44,500	46,100	43,600	45,800	48,700	49,400	48,900	51,400	51,800	43,600	44,900	47,500
対前年増減数	－	▲3,300	+2,900	+1,600	▲2,500	+2,200	+2,900	+700	▲500	+2,500	+400	▲8,200	+1,300	+2,600
対前年増減率	－	▲7.3%	+7.0%	+3.6%	▲5.4%	+5.0%	+6.3%	+1.4%	▲1.0%	+5.1%	+0.8%	▲15.8%	+3.0%	+5.8%
民間企業就職希望者数（B）	116,900	88,900	91,000	77,200	81,200	83,000	69,800	83,400	124,200	138,800	123,300	72,400	109,300	129,100
対前年増減数	－	▲28,000	+2,100	▲13,800	+4,000	+1,800	▲13,200	+13,600	+40,800	+14,600	▲15,500	▲50,900	+36,900	+19,800
対前年増減率	－	▲24.0%	+2.4%	▲15.2%	+5.2%	+2.2%	▲15.9%	+19.5%	+48.9%	+11.8%	▲11.2%	▲41.3%	+51.0%	+18.1%
過不足数（B−A）	+72,000	+47,300	+46,500	+31,100	+37,600	+37,200	+21,100	+34,000	+75,300	+87,400	+71,500	+28,800	+64,400	+81,600

注1：従業員規模別4区分の集計は2010年3月卒より実施

注2：2区分（1000人未満、1000人以上）のデータは、リクルートワークス研究所のウェブサイトを参照

注3：2021年3月卒の値は2020年6月調査によるもの

参考【業種別】

製造業の求人総数が+9.5%と大きく増加

業種別の求人総数と民間企業就職希望者数（図表9）を見る。

- 「建設業」の求人総数は10.6万人と、前年より0.3万人の増加（+3.0%）。一方、民間企業就職希望者数は1.4万人と、前年より0.2万人の減少（▲14.3%）。求人倍率は、前年より1.30ポイント上昇の7.70倍となっている。
- 「製造業」の求人総数は25.0万人と、前年より2.2万人の増加（+9.5%）。一方、民間企業就職希望者数は13.7万人と、前年より0.5万人の増加（+3.5%）。求人倍率は、前年より0.10ポイント上昇の1.81倍となっている。
- 「流通業」の求人総数は26.9万人と、前年より0.2万人の増加（+0.6%）。一方、民間企業就職希望者数は3.5万人と、前年より0.2万人の増加（+5.2%）。求人倍率は、前年より0.35ポイント低下の7.77倍となっている。
- 「金融業」の求人総数は0.9万人と、前年より200人の微減（▲2.1%）。一方、民間企業就職希望者数は4.3万人と、前年より0.2万人の減少（▲4.7%）。求人倍率は、前年より0.01ポイント上昇の0.22倍となっている。
- 「サービス・情報業」の求人総数は7.3万人と、前年より0.4万人の増加（+6.1%）。一方、民間企業就職希望者数は22.0万人と、前年より0.3万人の減少（▲1.5%）。求人倍率は、前年より0.02ポイント上昇し、0.33倍となっている。

■ 図表8　業種別求人倍率の推移

求人倍率	1996年3月卒	1997年3月卒	1998年3月卒	1999年3月卒	2000年3月卒	2001年3月卒	2002年3月卒	2003年3月卒	2004年3月卒	2005年3月卒	2006年3月卒	2007年3月卒	2008年3月卒	2009年3月卒
全体	1.08倍	1.45倍	1.68倍	1.25倍	0.99倍	1.09倍	1.33倍	1.30倍	1.35倍	1.37倍	1.60倍	1.89倍	2.14倍	2.14倍
建設業・製造業他	1.37倍	1.71倍	2.05倍	1.53倍	1.21倍	1.35倍	1.69倍	1.62倍	1.59倍	1.63倍	1.93倍	2.33倍	2.64倍	2.64倍
流通業	2.68倍	4.04倍	4.34倍	3.50倍	3.19倍	3.48倍	4.49倍	4.39倍	4.69倍	4.49倍	5.29倍	6.38倍	7.31倍	7.15倍
金融業	0.35倍	0.54倍	0.87倍	0.52倍	0.55倍	0.44倍	0.49倍	0.40倍	0.35倍	0.35倍	0.35倍	0.37倍	0.39倍	0.35倍
サービス・情報業	0.46倍	0.61倍	0.61倍	0.43倍	0.33倍	0.37倍	0.44倍	0.45倍	0.44倍	0.45倍	0.50倍	0.61倍	0.72倍	0.75倍

求人倍率	2010年3月卒	2011年3月卒	2012年3月卒	2013年3月卒	2014年3月卒	2015年3月卒	2016年3月卒	2017年3月卒	2018年3月卒	2019年3月卒	2020年3月卒	2021年3月卒	2022年3月卒	2023年3月卒
全体	1.62倍	1.28倍	1.23倍	1.27倍	1.28倍	1.61倍	1.73倍	1.74倍	1.78倍	1.88倍	1.83倍	1.53倍	1.50倍	1.58倍
建設業・製造業他	(1.97倍)	(1.66倍)	(1.53倍)	(1.65倍)	(1.59倍)	(1.96倍)	(2.08倍)	(2.32倍)	(2.54倍)	(2.45倍)	(2.36倍)	(2.02倍)	(2.22倍)	(2.35倍)
建設業	4.14倍	5.04倍	4.95倍	5.32倍	4.77倍	5.61倍	6.18倍	6.25倍	9.41倍	9.55倍	6.21倍	6.01倍	6.40倍	7.70倍
製造業	1.66倍	1.35倍	1.27倍	1.37倍	1.31倍	1.59倍	1.73倍	1.93倍	2.04倍	1.97倍	1.97倍	1.60倍	1.71倍	1.81倍
流通業	4.66倍	4.17倍	3.94倍	3.73倍	4.76倍	5.49倍	5.65倍	6.98倍	11.32倍	12.57倍	11.04倍	7.28倍	8.12倍	7.77倍
金融業	0.21倍	0.20倍	0.19倍	0.19倍	0.18倍	0.22倍	0.23倍	0.19倍	0.19倍	0.21倍	0.28倍	0.28倍	0.21倍	0.22倍
サービス・情報業	0.67倍	0.48倍	0.47倍	0.42倍	0.41倍	0.54倍	0.56倍	0.49倍	0.44倍	0.45倍	0.43倍	0.34倍	0.31倍	0.33倍

注1：業種別集計は1996年3月卒より実施。建設業と製造業の集計は2010年3月卒より実施

注2：2010年3月卒以降の「建設業・製造業他」の値は参考値として掲載

注3：2021年3月卒の値は2020年6月調査によるもの

参考【業種別】

■ 図表9　業種別　求人総数と民間企業就職希望者数の推移

求人総数および民間企業就職希望者数：（人）

建設業

【建設業】	2010年3月卒	2011年3月卒	2012年3月卒	2013年3月卒	2014年3月卒	2015年3月卒	2016年3月卒	2017年3月卒	2018年3月卒	2019年3月卒	2020年3月卒	2021年3月卒	2022年3月卒	2023年3月卒
求人総数（A）	82,400	69,600	63,400	60,100	60,600	83,600	80,400	82,500	88,500	89,800	88,200	92,500	103,100	106,200
対前年増減数	－	▲12,800	▲6,200	▲3,300	+500	+23,000	▲3,200	+2,100	+6,000	+1,300	▲1,600	+4,300	+10,600	+3,100
対前年増減率	－	▲15.5%	▲8.9%	▲5.2%	+0.8%	+38.0%	▲3.8%	+2.6%	+7.3%	+1.5%	▲1.8%	+4.9%	+11.5%	+3.0%
民間企業就職希望者数（B）	19,900	13,800	12,800	11,300	12,700	14,900	13,000	13,200	9,400	9,400	14,200	15,400	16,100	13,800
対前年増減数	－	▲6,100	▲1,000	▲1,500	+1,400	+2,200	▲1,900	+200	▲3,800	+0	+4,800	+1,200	+700	▲2,300
対前年増減率	－	▲30.7%	▲7.2%	▲11.7%	+12.4%	+17.3%	▲12.8%	+1.5%	▲28.8%	+0.0%	+51.1%	+8.5%	+4.5%	▲14.3%
過不足数（B−A）	▲62,500	▲55,800	▲50,600	▲48,800	▲47,900	▲68,700	▲67,400	▲69,300	▲79,100	▲80,400	▲74,000	▲77,100	▲87,000	▲92,400

求人総数および民間企業就職希望者数：（人）

製造業

【製造業】	2010年3月卒	2011年3月卒	2012年3月卒	2013年3月卒	2014年3月卒	2015年3月卒	2016年3月卒	2017年3月卒	2018年3月卒	2019年3月卒	2020年3月卒	2021年3月卒	2022年3月卒	2023年3月卒
求人総数（A）	236,300	208,800	211,400	200,400	189,400	236,600	262,200	261,400	265,300	279,400	279,200	233,900	227,600	249,300
対前年増減数	－	▲27,500	+2,600	▲11,000	▲11,000	+47,200	+25,600	▲800	+3,900	+14,100	▲200	▲45,300	▲6,300	+21,700
対前年増減率	－	▲11.6%	+1.2%	▲5.2%	▲5.5%	+24.9%	+10.8%	▲0.3%	+1.5%	+5.3%	▲0.1%	▲16.2%	▲2.7%	+9.5%
民間企業就職希望者数（B）	142,100	154,400	167,100	146,800	144,900	148,700	151,900	135,300	130,100	141,600	141,400	146,200	132,800	137,400
対前年増減数	－	+12,300	+12,700	▲20,300	▲1,900	+3,800	+3,200	▲16,600	▲5,200	+11,500	▲200	+4,800	▲13,400	+4,600
対前年増減率	－	+8.7%	+8.2%	▲12.1%	▲1.3%	+2.6%	+2.2%	▲10.9%	▲3.8%	+8.8%	▲0.1%	+3.4%	▲9.2%	+3.5%
過不足数（B−A）	▲94,200	▲54,400	▲44,300	▲53,600	▲44,500	▲87,900	▲110,300	▲126,100	▲135,200	▲137,800	▲137,800	▲87,700	▲94,800	▲111,900

求人総数および民間企業就職希望者数：（人）

流通業

【流通業】	2010年3月卒	2011年3月卒	2012年3月卒	2013年3月卒	2014年3月卒	2015年3月卒	2016年3月卒	2017年3月卒	2018年3月卒	2019年3月卒	2020年3月卒	2021年3月卒	2022年3月卒	2023年3月卒
求人総数（A）	285,400	204,000	195,700	212,300	214,700	265,200	280,000	293,300	302,300	341,900	333,400	273,800	267,300	269,000
対前年増減数	▲75,700	▲81,400	▲8,300	+16,600	+2,400	+50,500	+14,800	+13,300	+9,000	+39,600	▲8,500	▲59,600	▲6,500	+1,700
対前年増減率	▲21.0%	▲28.5%	▲4.1%	+8.5%	+1.1%	+23.5%	+5.6%	+4.8%	+3.1%	+13.1%	▲2.5%	▲17.9%	▲2.4%	+0.6%
民間企業就職希望者数（B）	61,300	48,900	49,700	56,900	45,100	48,300	49,600	42,000	26,700	27,200	30,200	37,600	32,900	34,600
対前年増減数	+10,800	▲12,400	+800	+7,200	▲11,800	+3,200	+1,300	▲7,600	▲15,300	+500	+3,000	+7,400	▲4,700	+1,700
対前年増減率	+21.4%	▲20.2%	+1.6%	+14.5%	▲20.7%	+7.1%	+2.7%	▲15.3%	▲36.4%	+1.9%	+11.0%	+24.5%	▲12.5%	+5.2%
過不足数（B−A）	▲224,100	▲155,100	▲146,000	▲155,400	▲169,600	▲216,900	▲230,400	▲251,300	▲275,600	▲314,700	▲303,200	▲236,200	▲234,400	▲234,400

求人総数および民間企業就職希望者数：（人）

金融業

【金融業】	2010年3月卒	2011年3月卒	2012年3月卒	2013年3月卒	2014年3月卒	2015年3月卒	2016年3月卒	2017年3月卒	2018年3月卒	2019年3月卒	2020年3月卒	2021年3月卒	2022年3月卒	2023年3月卒
求人総数（A）	13,100	11,600	10,600	9,700	9,800	11,600	11,300	10,600	10,800	10,900	10,700	9,700	9,500	9,300
対前年増減数	▲5,000	▲1,500	▲1,000	▲900	+100	+1,800	▲300	▲700	+200	+100	▲200	▲1,000	▲200	▲200
対前年増減率	▲27.6%	▲11.5%	▲8.6%	▲8.5%	+1.0%	+18.4%	▲2.6%	▲6.2%	+1.9%	+0.9%	▲1.8%	▲9.3%	▲2.1%	▲2.1%
民間企業就職希望者数（B）	63,100	57,300	57,000	50,200	55,900	52,500	49,400	56,300	58,200	52,500	37,900	34,300	45,000	42,900
対前年増減数	+10,800	▲5,800	▲300	▲6,800	+5,700	▲3,400	▲3,100	+6,900	+1,900	▲5,700	▲14,600	▲3,600	+10,700	▲2,100
対前年増減率	+20.7%	▲9.2%	▲0.5%	▲11.9%	+11.4%	▲6.1%	▲5.9%	+14.0%	+3.4%	▲9.8%	▲27.8%	▲9.5%	+31.2%	▲4.7%
過不足数（B−A）	+50,000	+45,700	+46,400	+40,500	+46,100	+40,900	+38,100	+45,700	+47,400	+41,600	+27,200	+24,600	+35,500	+33,600

求人総数および民間企業就職希望者数：（人）

サービス・情報業

【サービス・情報業】	2010年3月卒	2011年3月卒	2012年3月卒	2013年3月卒	2014年3月卒	2015年3月卒	2016年3月卒	2017年3月卒	2018年3月卒	2019年3月卒	2020年3月卒	2021年3月卒	2022年3月卒	2023年3月卒
求人総数（A）	108,100	87,900	78,600	71,300	69,000	85,500	85,400	86,500	88,200	91,500	93,200	73,100	68,900	73,100
対前年増減数	▲23,300	▲20,200	▲9,300	▲7,300	▲2,300	+16,500	▲100	+1,100	+1,700	+3,300	+1,700	▲20,100	▲4,200	+4,200
対前年増減率	▲17.7%	▲18.7%	▲10.6%	▲9.3%	▲3.2%	+23.9%	▲0.1%	+1.3%	+2.0%	+3.7%	+1.9%	▲21.6%	▲5.7%	+6.1%
民間企業就職希望者数（B）	160,600	181,300	168,300	169,300	167,100	158,800	152,800	175,100	198,800	201,500	215,800	213,600	223,200	219,900
対前年増減数	▲13,700	+20,700	▲13,000	+1,000	▲2,200	▲8,300	▲6,000	+22,300	+23,700	+2,700	+14,300	▲2,200	+9,600	▲3,300
対前年増減率	▲7.9%	+12.9%	▲7.2%	+0.6%	▲1.3%	▲5.0%	▲3.8%	+14.6%	+13.5%	+1.4%	+7.1%	▲1.0%	+4.5%	▲1.5%
過不足数（B−A）	+52,500	+93,400	+89,700	+98,000	+98,100	+73,300	+67,400	+88,600	+110,600	+110,000	+122,600	+140,500	+154,300	+146,800

注1：業種別集計は1996年3月卒より実施。建設業と製造業の集計は2010年3月卒より実施

注2：「建設業・製造業他」および2009年3月卒以前のデータは、リクルートワークス研究所のウェブサイトを参照

注3：2021年3月卒の値は2020年6月調査によるもの

参考【外国人留学生の採用を実施または予定している企業の割合】

飲食店・宿泊業を中心に、外国人留学生採用はコロナ禍前の水準に戻らず

- 外国人留学生の採用を実施または予定している企業の割合を調べた（図表10）。2023年卒については、実施または予定する企業の割合は18.4％となった。
- 業種別に見ると、最も実施または予定している企業の割合が高い業種は機械器具製造業で32.7％、次いで情報通信業が26.4％と高い。また、電気・ガス・熱供給・水道業、金融・保険業、不動産業がそれぞれ、6.3％、8.6％、9.6％と低い。
- 従業員規模別に見ると、5000人以上企業では、実施または予定している企業の割合が45.2％と最も高い。割合の高さは1000～4999人（29.9％）、300～999人（16.3％）、300人未満企業（8.2％）と続き、規模が大きい企業ほど外国人留学生採用に積極的に取り組んでいることがわかる。
- 実施または予定している企業の割合を経年比較すると、コロナ禍前の2020年卒時点の23.6％から年々減少していることがわかる。2023年卒と2020年卒を比較すると、5.2％ポイント減少している。特に、2021年卒から2022年卒にかけて▲4.2％ポイントと大きく減少した。
- 経年比較で、ほとんど全ての業種で外国人留学生の採用を減らしていることがわかる。特に減少幅の大きかった業種は運輸業（▲12.0％ポイント）、飲食店・宿泊業（▲17.4％ポイント）などである。これらの業種は外国人留学生の雇用の受け皿になる場合が多く、コロナ禍の影響を大きく受けていることがわかる。
- 従業員規模別に見ると、2023年卒時点で全ての従業員規模で外国人留学生採用への取り組みが減少している。コロナ禍前の2020年卒と比べると、300人未満企業では減少幅自体は▲4.0％ポイントと他の従業員規模と比較して小さいものの、2020年卒時点で12.2％と取り組みが他の規模より少なかったことを踏まえると、決して影響は小さくない。

■ 図表10　外国人留学生の採用を実施または予定している企業の割合

（％）　（％ポイント）

		2020年卒	2021年卒	2022年卒	2023年卒	23年卒－20年卒
全体		23.6	23.0	18.8	18.4	−5.2
業種別（中分類）	建設業	15.6	18.2	15.6	14.2	−1.4
	製造業（機械以外）	22.8	23.3	17.6	18.4	−4.4
	機械器具製造業	37.2	34.2	32.2	32.7	−4.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	12.1	10.0	3.3	6.3	−5.8
	情報通信業	30.2	30.6	26.3	26.4	−3.8
	運輸業	25.3	18.5	14.9	13.3	−12.0
	卸売業	19.0	17.0	13.2	12.5	−6.5
	小売業	21.3	20.1	17.5	16.6	−4.7
	金融・保険業	9.1	7.8	8.0	8.6	−0.5
	不動産業	27.9	16.9	19.0	9.6	−18.3
	飲食店・宿泊業	39.2	36.1	23.1	21.8	−17.4
	医療・福祉	10.0	18.6	12.3	10.1	0.1
	教育・学習支援業	10.3	14.0	8.3	10.5	0.2
	サービス業（他に分類されないもの）	20.6	22.0	16.9	16.5	−4.1
従業員規模別	300人未満	12.2	10.8	8.8	8.2	−4.0
	300～999人	22.1	20.3	16.7	16.3	−5.8
	1000～4999人	36.4	36.7	30.4	29.9	−6.5
	5000人以上	51.3	52.8	41.4	45.2	−6.1

注1：各年4月入社の新卒採用実施予定・実施中企業が対象

注2：2019年卒以前は、質問項目が異なり比較不可能であるため、掲載していない

【推計方法】

求人総数

求人総数の推計方法は以下のとおり実施している。

①調査票から企業規模別に基準年の求人総数を推計。その際に集計対象企業の従業員規模別の社数構成が、「経済センサス－基礎調査」（総務省統計局）の企業常雇規模構成に等しくなるよう、回答社数をウェイトバックした。ただし、抽出母集団は5人以上の企業であり、4人以下の企業は含まれていないため、「経済センサス－基礎調査」の企業数のうち従業員数「0～4人」の企業を除いてウェイトバックしている。

②企業規模別に今年採用予定数と昨年採用予定数の増減率を導出。昨年の企業規模別求人総数にこれらを乗じ、求人総数を推計。

民間企業就職希望者数

文部科学省「学校基本調査」より、

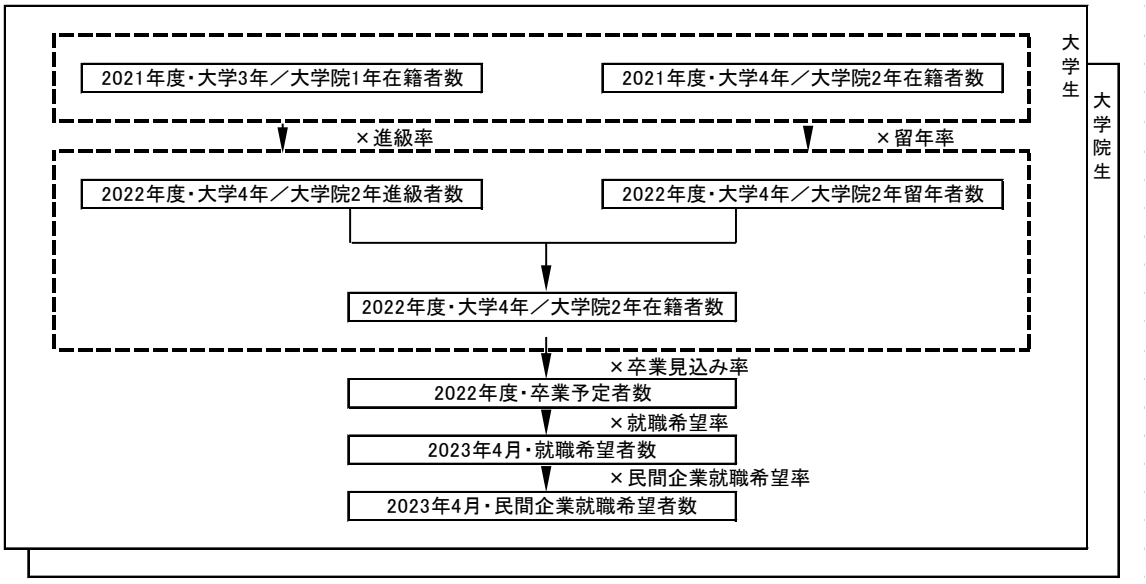
①2021年度の大学3年（大学院1年）生および4年（大学院2年）生の在籍者数（2021年5月1日現在）に進級率および留年率を乗じ、2022年度の大学4年（大学院2年）生への進級者数および同年度の4年（大学院2年）生留年者数を算出し、その合計数「2022年度の大学4年（大学院2年）生の在籍者数」を推計。

②次に過去5年間の実績をもとに、最新年の卒業見込み率、就職希望率および民間企業就職希望率を推計し、

③2022年度・卒業予定者数

④2023年4月・就職希望者数

⑤2023年4月・民間企業就職希望者数を推計する（→以上の手続きを男女・学歴別に行う）。



Recruit Works Institute

【推計方法】

従業員規模別、業種別の民間企業就職希望者数

2023年3月卒業予定者を対象とした就職に関するアンケート調査の結果をもとに、従業員規模別、業種別の民間企業就職希望者数を推計した。

調査対象：2023年3月卒業予定の大学生および大学院生に対して、リクナビ2023にて調査モニターを募集し、モニターに登録した学生5,239人（内訳：大学生4,196人／大学院生1,043人）

集計サンプルサイズ：大学生 1,088人（回収率25.9%）　大学院生345人（回収率33.1%）

調査期間：2022年2月1日～2月7日

調査方法：インターネットによって調査の告知、回収を行った

推計方法：

①従業員規模別民間企業就職希望者数の推計：（民間企業就職希望者数）×（各従業員規模への就職希望率）

②業種別民間企業就職希望者数の推計：（民間企業就職希望者数）×（各業種への就職希望率）

※各従業員規模ならびに各業種への就職希望率は、第一希望の情報をもとに算出

【業種5区分の内訳】

＜建設業＞

業種名
総合工事業
設備工事業、職別工事業 （大工、とび、左官、石工など）

＜製造業＞

業種名
食品
繊維
化学・紙・石油
医薬・化粧品
ゴム・ガラス・セラミックス
鉄鋼・非鉄金属・金属
機械・プラント・エンジニアリング
総合電機
重電・産業用電気機器
ｺﾝﾋﾟｭｰﾀ・通信機器・OA機器関連
家電・AV機器
ゲーム・アミューズメント機器
半導体・電子・電気部品
その他の電気機械器具製造業
自動車・鉄道・航空機等製造、 同部品製造
精密機械器具製造業
印刷関連
その他の製造業

＜流通業＞

業種名
商社
百貨店
スーパー・DIY・生活協同組合
専門店（複合）
専門店（洋装品・呉服）
専門店（自動車関連）
専門店（電気製品）
専門店（カメラ・メガネ・貴金属・皮革・ スポーツ用品・楽器　その他）

＜金融業＞

業種名
銀行
信託銀行
労働金庫・信用金庫・信用組合
証券
生命保険・損害保険
クレジット
その他金融（投資業・ベンチャーキャ ピタル・消費者金融　その他）

＜サービス・情報業＞

業種名
通信
放送業
情報サービス・調査業　（ソフトウェア 業、情報処理業、コンピュータ修理など）
インターネット付随サービス業
映像・音声・文字情報制作業 （映画・ビデオ・テレビ番組・レコード・ラジオ 番組制作業、新聞業、出版業）
不動産
鉄道、道路旅客運送業
道路貨物運送業
倉庫業
旅行業および 運輸に付帯するサービス業
海運・航空・その他の運輸業
電力・ガス・水道・エネルギー
飲食店
旅館、ホテル、レジャー
医療・福祉
教育・学習支援
物品賃貸業
広告代理業
専門サービス業　（法律事務所、税務事 務所、デザイン業、広告制作業、コンサルタ ントなど）
その他の事業サービス業　（理美容関 連、消毒、ビルメンテナンス、職業紹介、清 掃事業、その他生活関連サービス業）
その他のサービス業　（自動車整備業、 機械等修理業、協同組合、廃棄物処理業、 学術研究機関、宗教、経済団体など）

リクルートグループについて

1960年の創業以来、リクルートグループは、就職・結婚・進学・住宅・自動車・旅行・飲食・美容などの領域において、一人一人のライフスタイルに応じたより最適な選択肢を提供してきました。現在、HRテクノロジー、メディア&ソリューション、人材派遣の3事業を軸に、4万6,000人以上の従業員とともに、60を超える国・地域で事業を展開しています。2020年度の売上収益は2兆2,693億円、海外売上比率は約45%になります。リクルートグループは、新しい価値の創造を通じ、社会からの期待に応え、一人一人が輝く豊かな世界の実現に向けて、より多くの『まだ、ここにない、出会い。』を提供していきます。

詳しくはこちらをご覧ください。
リクルートグループ：https://recruit-holdings.com/ja/　　リクルート：https://www.recruit.co.jp/